

# <資料1>

## 事務事業評価シート（平成25年度）

0102010203:職員研修

■事務事業の基本情報										<input type="checkbox"/> 評価対象	
事務事業名		<b>職員研修</b>						事務開始年度		昭和63年以前	
事務事業コード								0102010203		事務担当課	
根拠法令・条例等		地方公務員法第39条 芦別市職員研修規程				事業の特性		自治事務			
総合計画の大区分		自治体運営		基本目標		市民とともに歩み、だれもが住み続けたいと思えるまち					
総合計画の中区分		行財政運営		重点目標		健全で効率的な行政運営と自立した自治体経営を確立するまちづくり					
総合計画の小区分		推進施策		行政運営の充実							
総合計画コード	大	01	中	02	小	01	細	02	事務事業	03	
会計区分	10	一般会計		予算科目	2	款	1	項	2	目	

■事務事業の目的と成果<<計画Plan~プラン~>>	
対象	芦別市に勤務する職員
意図	社会経済情勢が大きく変化する中で、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、公務員としての基本的な知識の習得、資格の取得はもとより、時代のニーズに即した知識と能力を備えた多様な人材を育成する。
手段	職場内研修を各職場において日常行うほか、北海道市町村職員研修センター、日本経営協会、北海道社会福祉協議会、中空知広域圏等が主催する各種の研修会に派遣し、受講させることにより人材を育成する。事務事業に必要な資格について必要の都度取得させる。先進地の事例を学びながら、幅広い視野を備え自ら考え、学び成長するようスキルアップを図る。

### ■事業量・コスト・指標の推移<<実施Do~ドゥ~>>

事業量活動指標・成果指標									
活動指標 (事務事業活動量や実績)	単位	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
		H23	H23	H24	H24	H25	H25	H26	H26
受講職員数	人	86	71	86	127	87		88	
成果指標 (目的の達成度を測る指標)	単位	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
		H23	H23	H24	H24	H25	H25	H26	H26
受講率(受講職員数÷正規・嘱託職員数)	%	25	20	25	37	26		26	
効率性 (活動単位当たりの費用)	千円	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		H23	H23	H24	H24	H25	H25	H26	H26
		52.43	51.72	43.35	30.17	61.39	0.00	60.69	0.00

コスト									
投入指標（費用内訳）		予算 H23	決算 H23	予算 H24	決算 H24	予算 H25	決算 H25	予算 H26	決算 H26
事務費計（A）	3,046	3,909	3,046	3,102	3,211	4,169	0	4,169	0
単位		予算 H23	決算 H23	予算 H24	決算 H24	予算 H25	決算 H25	予算 H26	決算 H26
職員人件費（B）	人	0.09	0.09	0.09	0.09	0.17	0.00	0.17	0.00
	千円	600	626	626	620	1,172	0	1,172	0
単位		予算 H23	決算 H23	予算 H24	決算 H24	予算 H25	決算 H25	予算 H26	決算 H26
費用計（A）+（B）	千円	4,509	3,672	3,728	3,831	5,341	0	5,341	0

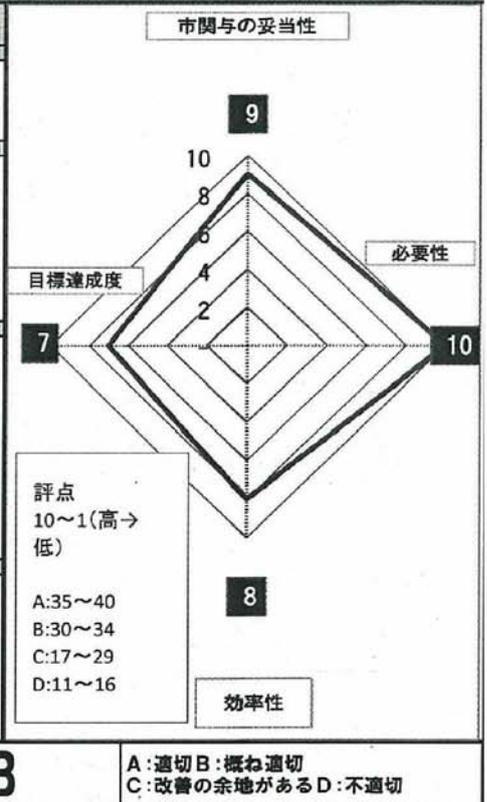
コスト内訳									
投入指標（費用内訳）		予算 H23	決算 H23	予算 H24	決算 H24	予算 H25	決算 H25	予算 H26	決算 H26
使用料及び賃借料					16				
報償費		452	350	94	0	340		340	
旅費		3,211	2,527	2,750	2,988	3,565		3,565	
需用費		36	29	74	33	39		39	
役務費		103	103	5	2	3		3	
負担金、補助及び交付金		107	37	179	172	222		222	
事務費計（A）	3,046	3,909	3,046	3,102	3,211	4,169	0	4,169	0

（A）の財源内訳		単位	予算 H23	決算 H23	予算 H24	決算 H24	予算 H25	決算 H25	予算 H26	決算 H26
②道支出金	千円					235				
①国庫支出金	千円									
③市債	千円									
④その他	千円									

②道支出金		単位	予算 H23	決算 H23	予算 H24	決算 H24	予算 H25	決算 H25	予算 H26	決算 H26
事業費（A）の特定財源	千円		0	0	0	235	0	0	0	0
事業費（A）の一般財源	千円		3,909	3,046	3,102	2,976	4,169	0	4,169	0

■事務事業の評価<<評価Check~チェック>>

評価項目		設問	評点	評価	
市関与の 妥当性	A1 市関与の妥当性	A	9	9 点	
	A2 重点事業の関連性				
必要性	B1 社会的ニーズ	A	4	10 点	
	B2 緊急性	B	4		
	B3 独自性	A	2		
効率性	C1 投入指標 変化度	104.33	B	1	8 点
	C2 効率指標 変化度	58.33	A	3	
	C3 他事業との統合・連携		A	2	
	C4 コスト縮減の余地		B	2	
目標 達成度	D1 活動指標 達成度	147.67	A	3	7 点
	D2 成果指標 達成度	148.00	A	3	
	D3 施策への貢献度		C	1	
評価合計	34	点	総合評価	B	A:適切 B:概ね適切 C:改善の余地がある D:不適切



評価項目	評価説明
市関与の妥当性	地方公務員法第39条において、「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のため、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と定められており、市長などの任命権者に研修を行うことが義務付けられている。平成23年度からは、市職員の専門性を高めることや発想の転換を図るため、道内外の先進地視察も実施し研修の充実を図っている。
必要性	市関与の妥当性の説明と同じ。
効率性	効率性を考えると、講師を招へいし、一度に多数の職員に受講させるべきであるが、職員数の減少とともにこれが困難な状況にある。現状においては、研修施設で行われる細分化された研修会に職員を派遣しているが、多くの職員が研修を受けるためには何回もの派遣が必要となるほか、市の繁忙期と研修会開催時期が重なり、効果的に受講させることが困難な状況にある。
目標達成度	各職員に専門的な研修の受講機会の確保に努めたほか、メンタルヘルス研修に各課からの出席を求めたことなどから、受講率の向上につながり、職員の意識改革につなげることができた。また、職員自らが企画する派遣研修の報告会の実施や東日本大震災被災市町村への派遣職員による報告会を開催することで、その成果等の職員間での共有化を図ることができた。

■総合判定と今後の方向性<<改革・改善 (Action (アクション))>>

事務事業担当課の総合判定	見直して継続【改善】	【総合判定区分】～現状のまま継続、見直して継続【拡充】、見直して継続【改善】、見直して継続【縮小】、見直して継続【統合・振替】、休止・廃止、終了
【1次評価】	現時点における課題	研修機会が特定の職員に偏る傾向もみられることから、すべての職員が研修機会を持てるように対応していく必要がある。また、職場外の研修施設による研修だけでなく、講師を招へいし、経験年数や職位に応じた研修の実施や職場内研修の積極的な実施を促進する必要がある。
	課題に対する対応方法	研修機会が均等になるように選考に当たって留意するとともに、研修成果の職場への還元や業務への還元を進め、情報や知識の職員間での共有化を図る。研修の方針の明確化を図り、それに基づき実務的な研修のほか、経験年数や職位に応じた内容の研修計画を策定し、あわせて、仕事を通じたOJTの実践や職場内研修の活性化について検討を進める。
	今後の方向性	研修施設を活用した職場外研修に職員を効果的に派遣するとともに、その成果報告会等を開催する。また、人材育成基本方針及び職員研修計画の早期策定を目指す。

行政評価委員会の総合判定	見直して継続【改善】
【2次評価】 今後の方向性 (課題と解決方法)	職員の年齢、勤務年数等、職制、職種などを十分勘案した中長期的研修計画を策定する必要がある。

■評価採点シート

1 市関与の妥当性 ～ 市が実施すべき事業かどうかを評価						
項目	内容			選択内容		
市関与の妥当性	A	法令、道条例や市条例により市が直接実施するよう義務化されている。(配点9)			A	9
	B	公共性が高く、民間ではサービスの提供が困難であるため、市が実施すべき事業である。(配点7)				
	C	市のほか民間でもサービス提供も可能であるが、市が実施するほうが優位である。(配点4)				
	D	市のほか民間でのサービス提供が可能で優位性に差がないため、今後は市の関与のあり方を検討すべき事業である。(配点2)				
	E	市の関与を縮小(廃止)すべき事業である(配点1)				
重点事業の関連性	A	総合計画/実施計画の「重点事業」である。(配点1)			-	-
2 必要性 ～ 社会的ニーズや緊急性があるかどうかを評価						
社会的ニーズ	A	全国的又は地域的な課題であり、市民等のニーズが非常に高い(配点4)			A	4
	B	市固有の課題であるが、比較的多くの市民等がニーズを感じている(配点3)				
	C	市固有の課題であるが、一部に市民等のニーズがある。(配点2)				
	D	目的がある程度達成された(配点1)				
	E	上記のどれにも該当しない場合(配点1)				
緊急性	A	緊急性が高い課題である(配点4)			B	4
	B	ニーズが急速に伸びている課題である(配点4)				
	C	事業を実施しなければ市民生活に重大な影響がある(配点3)				
	D	緊急性は低い(配点1)				
独自性	A	事業内容の決定は全て市の判断による[自立性](配点2)			A	2
	B	全国的に事例が少ない[事業内容の先進性](配点2)				
	C	新たな行政手法を活用する[行政手法の新規性](配点2)				
	D	上記のどれにも該当しない場合(配点1)				
3 効率性 ～ 最小の経費で最大の効果が得られているかを評価						
投入指標変化度	A	100%未満(配点2)			B	1
	B	100%以上(配点1)				
	C	前年度の実績がない(配点1)				
効率指標変化度	A	90%未満(配点3)			A	3
	B	90%以上110%未満(配点2)				
	C	110%以上(配点1)				
	D	前年度の実績がない場合(配点2)				
他事業との統合・連携	A	他の類似事業との整理統合や関連事業との連携はできない(配点2)			A	2
	B	他の類似事業との整理統合や関連事業との連携は可能である(配点1)				
コスト削減の余地	A	現状の手法しかない(配点3)			B	2
	B	コストを削減する方法がある(配点2)				
	C	今後、コストが上がる見込みである(配点1)				
4 目標達成度 ～ 活動量、成果目標の達成状況や施策への貢献度を評価						
活動指標達成度	A	目標どおり達成している[100%以上](配点3)			A	3
	B	概ね達成している[80%以上100%未満](配点2)				
	C	達成できていない[80%未満](配点1)				
成果指標達成度	A	目標どおり達成している[100%以上](配点3)			A	3
	B	概ね達成している[80%以上100%未満](配点2)				
	C	達成できていない[80%未満](配点1)				
施策への貢献度	A	上位となる施策の成果として十分に貢献している(配点4)			C	1
	B	上位となる施策の成果として貢献している(配点3)				
	C	貢献度が低い(配点1)				